

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月24日更新

事務事業名		公園台帳整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	都市建設部	課長名	衛藤 文明	
	施策	18	住環境の充実				所属課	都市計画課	担当者名	村上 淳二	
	施策の柱	58	公園など身近な住環境の整備とみどりの保全				所属班	都市計画班	(内線)	5264	
予算科目		会計一般	款8	項4	目2	事業連番10131	根拠法令	都市計画法・都市公園法・都市公園条例・施行規則			
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	施設状況等を把握する公園台帳の整備については都市公園法に規定されている。紙ベースの古い公園台帳を更新するとともにデータ化を行い、また、老朽化等による既存公園施設の改修等で現地と整合していない台帳の修正も行うものである(業務委託による整備)。 なお、開発等により新たに整備された公園等については、事業者において台帳を作成することとしている。
【業務の流れ】	公園現地確認・基礎資料整理・見積徴収・委託業者決定・契約・検査・支払い
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	従来の紙ベース台帳からデータによる台帳管理(台帳システム等)に移行していく流れもある

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 開発行為により新たに整備された都市公園等については、事業者の負担で公園台帳を整備している。市所有の既存公園について、平成31年度は委託により3公園の台帳を更新した。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 開発行為により新たに整備された都市公園等については、事業者の負担で公園台帳を整備している。市所有の既存公園については、業務委託により3公園分の台帳を更新予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 台帳を更新した公園数	箇所	公園台帳の更新を行なう公園面積及び県単価の見直しに伴う委託料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等公園		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア 台志市内の都市公園数 (※年度末時点) 箇所
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正に台帳管理を行うことにより現況を把握する		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア 台帳整備公園数 箇所
		→ イ 台帳整備率 %
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
公告を行った公園の台帳整備を行うことは必須であり成果を示す数値として適切であるとする		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込
投 入 費 用	① 活動指標	箇所	3	4	3	3	3	4	4	4
	② 対象指標	箇所	188	190	194	199	203	207	211	215
	③ 成果指標	箇所	188	190	194	199	203	207	211	215
		%	100	100	100	100	100	100	100	100
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	297	378	321	319	377	377	377	377
人 件 費	(A) 事業費計	千円	297	378	321	319	377	377	377	377
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	5	4	2	4	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	240	330	50	330	50	50	50	50
(B) 人件費計		千円	949	1,300	199	1,307	199	199	199	199
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,246	1,678	520	1,626	576	576	576	576

事務事業名	公園台帳整備事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 台帳管理は適切に行われており、目標は達成している。
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 適正な管理を行っており目標達成はできると考える
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 達成状態を維持するものとする
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 台帳のシステム化等を行うことにより人件費の削減の余地はあるが、システム化への初期投資が必要となるため、単純な事業費の削減は難しい。 また、近隣公園の台帳更新をする際には、現地調査費用等がかなりかかることとなり事業費が大きくなる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在の台帳整備環境下において必要最小限の人件費であるため削減余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公の施設の台帳整備であるため公平といえる
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 本事業は公の施設の管理のために行うものであり役割分担は適正である

3 評価結果の総括（CHECK）

適切な台帳管理及び更新を行った。
合併時の両町の様式統合ができていない面もあり共通様式に変更を行っているところである。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策